

平和がいちばん、憲法を守ろう!!

戦争の記憶を失ってはいませんか？

いまから66年前の1941年12月8日、日本軍はハワイの真珠湾を攻撃して、太平洋戦争を始めました。1945年8月15日に終戦を向かえるまでの4年間で、約300万人の日本人が犠牲になりました。この中には、国内各地の空襲や、広島・長崎への原爆投下で亡くなった民間人、約80万人も含まれています。またアジア全体では、日本の侵略戦争で、約2,000万人が犠牲になりました。広島や長崎で被爆した人びとは、いまも後遺症に苦しんでいます。従軍慰安婦や強制労働に従事させられたアジアの人々は、日本を相手に補償を求める裁判を起こしています。日本の戦争責任は、まだ続いているのです。

政府の進める戦争準備にストップを!!

昨年は、愛国心を盛り込んだ教育基本法の改悪が行われました。今年に入ってからは、憲法改正のための国民投票法や、日米の軍事一体化を進める米軍再編特措法などが成立しました。しかし私たちは、戦後日本の繁栄が、戦争の放棄を定めた平和憲法と、アジア諸国との友好、軍備ではなく経済発展を重視した政策にあったことを忘れてはいけないのでしょうか。テロやミサイル攻撃など不安を煽ろうとする言葉にまどわされることなく、しっかりと、平和への道を進んでいきましょう。



■米軍との一体化が進み、自衛隊は海外で戦う軍隊へと変わっていきました。写真は、海外派兵の専門部隊「陸上自衛隊中央即応集団」の中心、第1空挺団と第1ヘリコプター団です。

連絡先

どちらが大切？ 格差の解消と戦争の準備

自民党政権で進んだ格差社会

完全失業率 4.0%

07年9月の完全失業率は4.0%です。15歳以上の人口は11,049万人で、労働力人口（仕事に就くことを希望している人）は6,691万人。そのうち269万人が失業しています。今の日本では、25人に1人が失業者なのです。

非正規労働者 33.2%

07年4月から6月の四半期調査では、経営者・役員でない労働者は5,215万人、うち正規労働者が3,483万人で、パート・アルバイト・派遣などの非正規労働者が1,731万人です。非正規労働者の割合は全体で33.2%、男性は18.0%で、女性では53.1%です。非正規労働者の平均年収は、正規労働者の約6割。たとえ就職することができても、3人に1人は給料の安い非正規です。

日本は世界第2の格差社会

O E C D（経済協力開発機構）が06年7月に発表した報告書によると、2000年の日本の貧困率は13.5%で、世界第2位であることが分かりました。1位は米国で13.7%です。貧困率とは、標準的な所得の半分以下の所得しかない労働者の率です。2002年の調査では、1世帯の年間所得の平均値は590万円、中央値（標準所得）は476万円。その半分は238万円です。格差が拡大した理由は、非正規労働者が増えたためです。この数値は、小泉構造改革が始まる前のものです。現在では、格差はさらに進んでいます。

自民党政権で進んだ戦争への道

着々進む法改正

国会では、戦争準備のための法律が、次々と成立しています。03年には有事3法、04年には有事関連7法、07年には米軍再編特措法が成立しました。また自民党は、自衛隊海外派兵恒久法を成立させようとしています。

防衛費は4兆8000億円

07年度の防衛費は4兆8000億円で、米・中に次いで世界第3位です。海上自衛隊はイージス艦4隻を保有し、2隻建造中です。イージス艦を保有している国は、米・日の他はスペイン1隻、韓国1隻です。航空自衛隊は世界最強の戦闘機F15を約200機保有しています。F15を保有しているのは、米以外では日本・イスラエル・サウジアラビアの3か国で、保有数では日本が最大です。自衛隊の実力は世界有数であり、アジア最強なのです。

米軍再編に3兆円

日米政府は、在日米軍再編で合意しました。神奈川県キャンプ座間への陸軍第1軍団司令部の移転、神奈川県横須賀基地への原子力空母の配備、沖縄県名護市での新ヘリ基地の建設など、これまで以上に米軍基地が強化されます。これらの基地強化は、日本の予算で行われます。米軍再編のため日本が支出する総額は、約3兆円です。その中には、沖縄の海兵隊がグアムへ移転するために新たに建設する住宅の費用7,000億円も含まれているのです。

自民党政権がこのまま続ければ、私たちの社会の格差はますます大きくなり、戦争の準備はますます進みます。自民党に反対の声を上げ、生活優先の社会を実現しましょう。